

今後の事業計画を協議 働き方改革で意見交換も

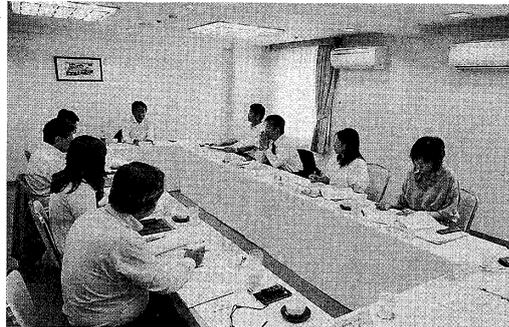
全構協・中国支部

全国鐵構工業協会の中国支部（支部長 山本泰徳・広島県鐵構工業会理事長・ステントス社長）は7月24日、広島市内のホテルニューヒロデンで今年度第3回支部定例会を開き、今後の事業計画などについて協議した。

その中で、10月3日の次回支部会と併催する全構協幹部との懇談会の進行スケジュールなどを確認した。加えて、11月27日の支部共済会議については、各事業

の内容や共済協力企業など
の出席対象者などについて
協議した。

また、全構協運営委員会の「働き方改革対応」と「研修会検討」の両WGの状況報告を基にした意見交換も実施。働き方改革については、社員の労働環境の改善のためにも「適正な受注価格の確保が重要」との意見が出された。



今後の事業計画を協議

を維持しているものの、夏の期の仕事量が少ないとの報告も聞かれた。ただ、今後については、秋以降は回復が予想され、今年度末までの景況に大きな変動はないとの見方が大半を占めた。

高力ポルトの入手状況については、大型物件などの

長期案件向けの早期手配や
商社・ゼネコンなど客先側
が手配する場合は工期への
影響が少ない一方、短期期
の地元案件向けでは入手難
が継続していることが報告
された。また、低層物件の
木造化などの事例が紹介さ
れた。

2019年8月5日付
鋼構造ジャーナル